

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		長野県		市町村類型	Ⅲ－１		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
市町村名		南箕輪村		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳入総額	5,505,128	5,424,209	実質収支比率	12.2	10.0	
							財源超過	×	歳出総額	4,960,592	5,033,888	経常収支比率	74.7	77.1	
							首都	×	歳入歳出差引	544,536	390,321	(※1)	(83.5)	(83.0)	
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	88,998	29,097	標準財政規模	3,734,864	3,605,551	
							中部	×	実質収支	455,538	361,224	財政力指数	0.65	0.70	
							過疎	×	単年度収支	94,314	-42,415	公債費負担比率	10.3	11.5	
							山振	×	積立金	345,166	160,692	健全化判断比率			
							低開発	○	繰上償還金	-	46,735	実質赤字比率	-	-	
							指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-	
									実質単年度収支	439,480	165,012	実質公債費比率	10.6	11.1	
									基準財政収入額	1,677,012	1,850,498	将来負担比率	18.8	29.1	
									基準財政需要額	2,853,947	2,828,456	資金不足比率(※3)			
									標準税収入額等	2,143,673	2,374,238				
									経常経費充当一般財源等	2,951,274	2,778,101				
									歳入一般財源等	4,632,646	4,516,095				
特別職等	職員の状況														
	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,045,522	4,022,124	うち公的資金	3,405,920	3,194,744		
	市区町村長	1	6,974	一般職員	118	359,782	3,049	債務負担行為額(支出予定額)	542,976	587,270	収益事業収入	-	-		
	副市区町村長	1	5,926	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	59,487	59,487	積立金	1,864,712	1,519,546		
	収入役	-	-	うち技能労務職員	5	15,645	3,129	減債基金	242,558	241,753	現在高	598,509	591,415		
	教育長	1	5,044	教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金							
	議会議長	1	2,950	臨時職員	-	-	-								
	議会副議長	1	2,230	合計	118	359,782	3,049								
	議会議員	8	2,010	ラスパイレス指数			96.7								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※2)			
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(8)	上伊那広域連合(一般会計)	(20)	財団法人南箕輪村開発公社	(21)	南箕輪村土地開発公社				
		(3)	介護保険事業特別会計	(7)	下水道事業会計	(9)	長野県上伊那広域水道用水企業団(水道用水供給事業会計)								
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(10)	伊北環境行政組合(一般会計)								
		(5)	老人保健医療特別会計			(11)	伊那中央行政組合(一般会計)								
						(12)	伊那消防組合(一般会計)								
						(13)	長野県地方税滞納整理機構(一般会計)								
						(14)	長野県市町村総合事務組合(一般会計)								
						(15)	長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)								
						(16)	長野県市町村自治振興組合(一般会計)								
						(17)	長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
						(18)	長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)								
						(19)	南信地域町村交通災害共済事務組合(一般会計)								

(注釈)
※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※3：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,011,404	36.5	2,011,404	56.9	普通税	1,964,541	97.7	-	-
地方譲与税	86,858	1.6	86,858	2.5	法定普通税	1,964,541	97.7	-	-
利子割交付金	8,267	0.2	8,267	0.2	市町村民税	833,393	41.4	-	-
配当割交付金	2,085	0.0	2,085	0.1	個人均等割	22,232	1.1	-	-
株式等譲渡所得割交付金	780	0.0	780	0.0	所得割	605,596	30.1	-	-
地方消費税交付金	142,316	2.6	142,316	4.0	法人均等割	56,488	2.8	-	-
ゴルフ場利用税交付金	7,057	0.1	7,057	0.2	法人税割	149,077	7.4	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	978,175	48.6	-	-
自動車取得税交付金	19,159	0.3	19,159	0.5	うち純固定資産税	976,275	48.5	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	35,298	1.8	-	-
地方特例交付金	28,209	0.5	28,209	0.8	市町村たばこ税	117,675	5.9	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	15,405	0.3	15,405	0.4	釐産税	-	-	-	-
減収補填特例交付金	12,804	0.2	12,804	0.4	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,349,880	24.5	1,176,935	33.3	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	1,176,935	21.4	1,176,935	33.3	目的税	46,863	2.3	-	-
特別交付税	172,945	3.1	-	-	法定目的税	46,863	2.3	-	-
（一般財源計）	3,656,015	66.4	3,483,070	98.6	入湯税	46,863	2.3	-	-
交通安全対策特別交付金	1,708	0.0	1,708	0.0	事業所税	-	-	-	-
分担金・負担金	36,464	0.7	-	-	都市計画税	-	-	-	-
使用料	134,086	2.4	5,243	0.1	水利地益税等	-	-	-	-
手数料	17,179	0.3	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
国庫支出金	486,736	8.8	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-	合計	2,011,404	100.0	-	-
都道府県支出金	226,617	4.1	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		
財産収入	53,005	1.0	43,016	1.2	徴収率	98.4	93.9	98.2	93.9
寄附金	978	0.0	-	-	現・計	98.2	93.1	97.4	92.9
繰入金	2,761	0.1	-	-	(%) 年	98.3	93.8	98.5	93.7
繰越金	390,321	7.1	-	-	合計	622,282	国民健康保険事業会計の状況		
諸収入	71,902	1.3	951	0.0	合計	622,282	実収支	10,771	
地方債	427,356	7.8	-	-	下水道	345,000	再差引収支	5,771	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	上水道	16,769	加入世帯数（世帯）	1,937	
うち臨時財政対策債	414,256	7.5	-	-	工業用水道	-	被保険者数（人）	3,500	
歳入合計	5,505,128	100.0	3,533,988	100.0	交通	-	被保険者	74	
					国民健康保険	51,255	1人当り	69	
					その他	209,258	保険給付費	196	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）				
目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	57,050	1.2	-	57,050
総務費	970,891	19.6	8,298	889,806
民生費	1,561,963	31.5	71,323	935,605
衛生費	374,490	7.5	40,136	339,983
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	155,509	3.1	16,120	139,355
商工費	129,454	2.6	38,121	128,466
土木費	616,983	12.4	256,360	593,172
消防費	174,276	3.5	30,178	144,782
教育費	444,084	9.0	71,315	383,999
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	475,892	9.6	-	475,892
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,960,592	100.0	531,851	4,088,110

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,021,903	40.8	1,410,370	1,410,026	35.7
人件費	942,246	19.0	750,167	749,823	19.0
うち職員給	588,787	11.9	413,081	-	-
扶助費	603,765	12.2	184,311	184,311	4.7
公債費	475,892	9.6	475,892	475,892	12.1
内 元利償還金	475,892	9.6	475,892	475,892	12.1
訳 一時借入金・金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,406,838	48.5	2,217,717	1,541,248	39.0
物件費	808,207	16.3	719,160	443,036	11.2
維持補修費	20,774	0.4	20,774	20,774	0.5
補助費等	599,358	12.1	556,289	514,411	13.0
うち一部事務組合負担金	352,402	7.1	340,884	339,935	8.6
繰出金	260,513	5.3	223,056	218,027	5.5
積立金	355,826	7.2	344,999	-	-
投資・出資金・貸付金	362,160	7.3	353,439	345,000	8.7
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	531,851	10.7	460,023	-	-
うち人件費	11,627	0.2	11,627	-	-
普通建設事業費	531,851	10.7	460,023	-	-
うち補助	154,158	3.1	97,451	-	-
うち単独	376,989	7.6	361,868	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	4,960,592	100.0	4,088,110	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成22年度長野県南箕輪村

一般会計等の財政状況（単位：百万円）							
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,505	4,961	545	456	-	4,046	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等	5,505	4,961	545	456		4,046	実質赤字額

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）									
会計名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方 債）現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	1,026	1,015	11	11	51	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	712	684	28	28	106	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	92	90	2	2	20	-	-	-	
4 老人保健医療特別会計	1	-	1	1	-	-	-	-	
5 水道事業会計	242	224	18	575	-	276	37	-	
6 下水道事業会計	475	518	▲43	138	345	7,607	4,701	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
計 公営企業会計等				755		7,883	4,738	-	連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）								
一部事務組合等名	総収益 （歳入）	総費用 （歳出）	純損益 （形式収支）	資金剰余額/不足額 （実質収支）	他会計等からの 繰入金	企業債（地方 債）現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	備考
1 上伊那広域連合 （一般会計）	2,258	2,196	62	213	-	1,893	146	
2 長野県上伊那広域水道用水企業団 （水道用水供給事業会計）	1,018	733	286	1,605	-	4,279	82	
3 伊豆諸島行政組合 （一般会計）	258	249	9	9	-	27	5	
4 伊那中央行政組合 （一般会計）	1,657	1,645	12	12	-	-	-	
5 伊那中央行政組合 （伊那中央病院事業会計）	9,954	9,806	148	2,899	-	14,926	432	
6 伊那南行政組合 （一般会計）	1,097	1,097	1	1	-	44	2	
7 長野県地方経済開発管理機構 （一般会計）	3	3	0	0	-	-	-	
8 長野県市町村総合事務組合 （一般会計）	9,681	9,633	48	48	3,086	-	-	
9 長野県市町村総合事務組合 （伊那郡職員公務災害補償費特別会計）	15	14	1	1	8	-	-	
10 長野県市町村自治体間組合 （一般会計）	183	179	4	4	-	-	-	
11 長野県企業振興新産業広域連合 （一般会計）	1,841	1,754	86	86	3	-	-	
12 長野県企業振興新産業広域連合 （後期高齢者医療事業会計）	232,747	228,110	4,637	4,637	3,065	-	-	
13 南信越地方交通広域管内事務組合 （一般会計）	53	41	6	6	-	-	-	
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				9,521		21,169	667	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）									
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 義務資産	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 繰入見込額	備考
1 財団法人南箕輪村開発公社	0	42	5	-	-	-	-	-	
2 南箕輪村土地開発公社	▲7	▲107	4	30	-	194	-	152	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
計 地方公社・第三セクター等				9	30	-	194	-	152

※地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、○印を付している。

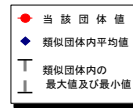
公債費負担の状況（千円・％）					将来負担の状況（千円・％）									
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）									
区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	区分	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比
元利償還金	481,268	481,287	483,416	15.2	将来負担額	3,960,846	4,043,054	4,045,522	127.2	PF事業に係るもの	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	131,961	102,895	82,327	2.6	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
※ 元利償還金	262,325	295,743	289,821	9.1	債務負担行為に基づく支出予定額	4,661,079	4,807,365	4,738,706	149.0	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	66,891	69,897	81,992	2.6	公営企業債等繰入見込額	728,076	708,580	666,665	21.0	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	30,273	24,653	20,571	0.6	組合等負担等受込額	761,095	764,811	835,520	26.3	地方公務員等共済組合に係るもの	40,075	33,420	26,755	0.8
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-	退職手当負担見込額	75,764	136,228	151,584	4.8	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
合計	(ア)	840,757	871,580		連結実質赤字額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	90,997	68,940	55,387	1.7
内訳	平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比	組合等連結実質赤字繰入見込額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
PF事業に係るもの	-	-	-	-	合計	(エ)	10,318,821	10,562,933	10,520,324	引当可能基金	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	引当可能特定歳入	-	-	-	-	引当可能基金	2,514,035	2,512,706	2,837,109	89.2
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充当可能特定歳入	-	-	-	-	充当可能特定歳入	-	-	-	-
地方公務員等共済組合に係るもの	6,648	6,656	6,665	0.2	基幹財政需要額算入見込額	7,047,693	7,156,075	7,084,846	222.8	基幹財政需要額算入見込額	7,047,693	7,156,075	7,084,846	222.8
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	23,273	17,645	12,554	0.4	合計	(オ)	9,561,728	9,668,781	9,921,955	合計	(オ)	9,561,728	9,668,781	9,921,955
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率（(エ)-(オ)）／（(イ)-(ウ)）×100	25.1	29.1	18.8		その他の会計	-	-	-	-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-						地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
その他上記に準ずるもの	352	352	352	0.0						土地開発公社に係る将来負担額	75,764	136,228	151,584	4.8
利子補給に係るもの	-	-	-	-						その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
基幹財政環境	(イ)	3,519,195	3,605,551											
単入公債費等の額	(ウ)	511,958	535,822											
分母	(イ)-(ウ)	3,007,237	3,069,729											
実質公債費比率	(年単位)	10.9	10.9	10.1										
(ア)-(ウ)／（(イ)-(ウ)）×100	(3ヵ年平均)	12.1	11.1	10.6										

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南箕輪村

人口	14,216 人(H23.3.31現在)	実 質 赤 字 比 率	- %
面積	40.90 km ²	通 過 実 質 赤 字 比 率	- %
歳入総額	5,505,128 千円	実 質 公 債 費 比 率	10.6 %
歳出総額	4,960,592 千円	将 来 負 担 比 率	18.8 %
実質収支	455,538 千円	市 町 村 類 型	H18 Ⅲ-1 H19 Ⅲ-1 H20 Ⅲ-1
標準財政規模	3,734,864 千円	(年 度 毎)	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1
地方債現在高	4,045,522 千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

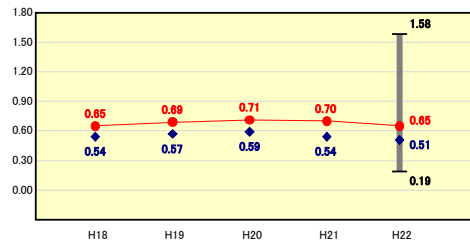
財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 11/46

全国平均 0.53

長野県平均 0.42



財政力指数の分析欄

財政力指数算出の分子となる基準財政収入額が、景気後退に伴う法人税割の皆減などにより市町村民税全体で△20.1%の減、固定資産税が0.6%の微増、その他の税では、地方消費税交付税の減などにより9.4%の減となり、全体では△9.6%の減となった。このため、前年度に比べ、財政力指数は0.05ポイント低下したが類似団体の平均を上回っている。今後も税の徴収強化等により収入の確保に努めていく。

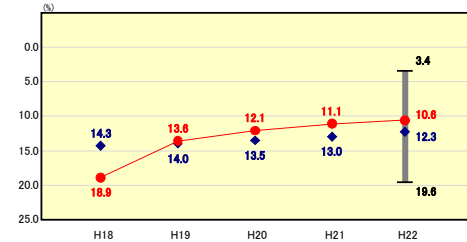
公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.6%]

類似団体内順位 12/46

全国平均 10.5

長野県平均 11.8



実質公債費比率の分析欄

実質公債費比率算出の分母の要素である普通交付税が前年度に比べ約2億円の増、臨時財政対策債が約1.5億円増加したことにより大きくなり、結果的に実質公債費比率は前年に比べ0.5ポイント改善した。今後も実質公債費比率の低下に努める。

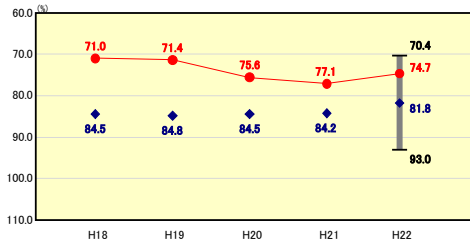
財政構造の弾力性

経常収支比率 [74.7%]

類似団体内順位 3/46

全国平均 89.2

長野県平均 82.7



経常収支比率の分析欄

経常収支比率の分母である地方債において、臨時財政対策債が414,256千円と前年に比べ156,256千円増加したことや同じく分母である経常一般財源において地方交付税が1,176,935千円と前年に比べ204,046千円増加したことにより、分母全体で3,948,244千円と前年に比べ344,693千円増加した。このことにより、経常収支比率は2.4ポイント改善した。類似団体内においても上位にあり、今後も引き続き現在の水準を維持するよう努める。

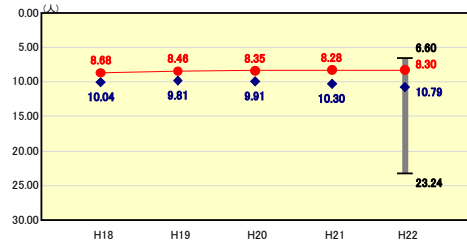
定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.30人]

類似団体内順位 9/46

全国平均 7.24

長野県平均 7.86



人口千人当たり職員数の分析欄

当村の状況は、8.30人で新規採用抑制策等により類似団体平均を下回っている。今 後も適切な定員管理に努める。

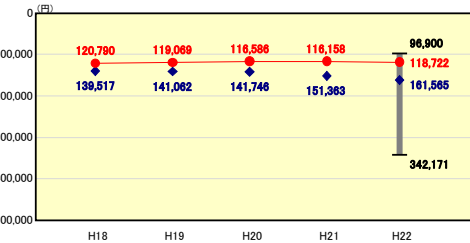
人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [118,722円]

類似団体内順位 5/46

全国平均 114,985

長野県平均 124,369



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、職員定数の削減等により抑制されてきているが、物件費については、臨時職員の賃金の増等により増加傾向となっている。

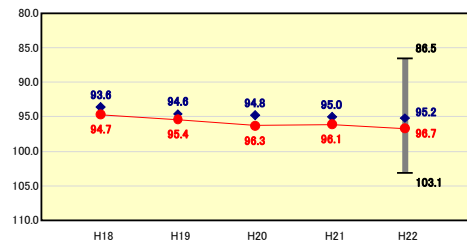
給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [96.7]

類似団体内順位 32/46

全国市平均 98.8

全国町村平均 95.3



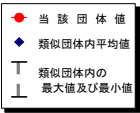
ラスパイレス指数の分析欄

平成22年度は96.7で 類似団体平均を若干上回っている。今後も引き続き職員給料の適 正化に努める。

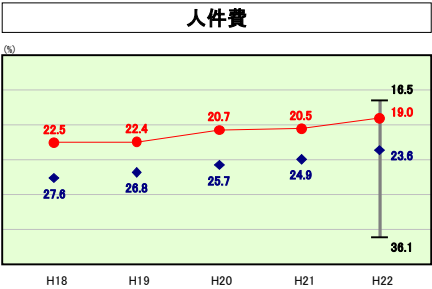
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

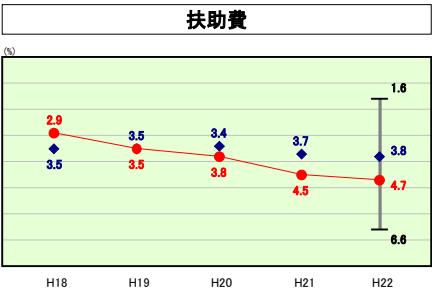
人面口	14,216	人(H23.3.31現在)	実	實	赤	字	比	率	-	%			
歳入総額	40.90	千円	達	結	実	實	赤	字	比	率			
歳出総額	5,505,128	千円	実	實	公	債	費	比	率	10.6	%		
実収支	4,960,592	千円	得	来	負	担	比	率	18.8	%			
標準財政規模	455,538	千円	市	町	村	類	型	H18	Ⅲ-1	H19	Ⅲ-1	H20	Ⅲ-1
地方債現在高	3,734,864	千円	(	年	度	毎	)	H21	Ⅲ-1	H22	Ⅲ-1		
	4,045,522	千円											



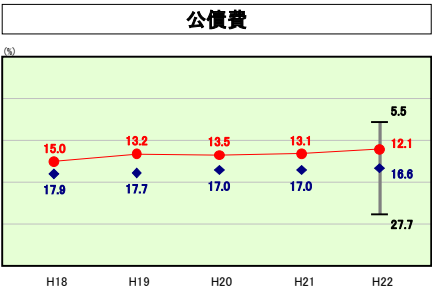
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



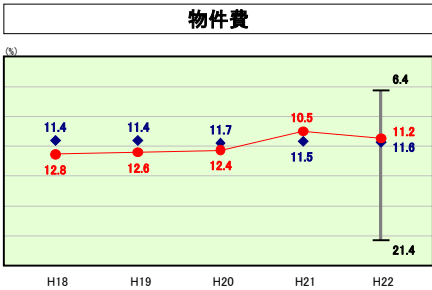
人件費の分析欄
前年度に比べ、人件費は1.7%増加したが、算出式の分母である経常一般財源総額が9.6%増加したことにより人件費の割合は1.5%減少した。この値は、類似団体でも上位となっている。



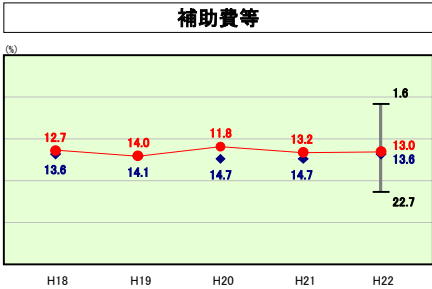
扶助費の分析欄
制度改正により、児童手当は減少したものの、子ども手当が増加したことや、障がい者福祉費、老人福祉費等が増加したことにより前年度に比べ扶助費は0.2ポイント増加した。今後も増加傾向にあるものと思われる。



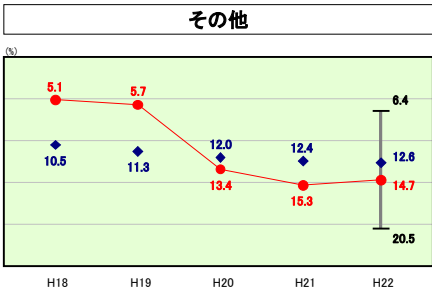
公債費の分析欄
ここ数年の起債発行は主に臨時財政対策債を主としたもので発行額も落ち着いている。これにより、公債費も年々減少傾向にあり、今後大型事業も少ないことから比率は低下していくと予想される。



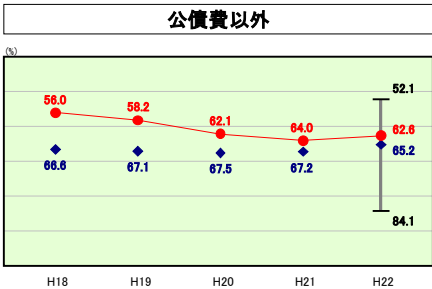
物件費の分析欄
保育園児の増や加配保育などにより保育園の臨時職員が増加しており、こうした経費の増加により前年度に比べ物件費の比率は0.7ポイント増加した。



補助費等の分析欄
補助費等は前年度に比べ増加しているが、算出式の分母である経常一般財源総額が9.6%増加したことにより、補助費等の割合は0.2%減少した。



その他の分析欄
維持補修費、繰入金も前年に比べ若干増加しているが、経常一般財源総額が増加したため、前年度に比べ0.6%改善した。なお、一般会計より繰出をしている下水道会計については、平成23年より使用料を7%値上げする予定である。



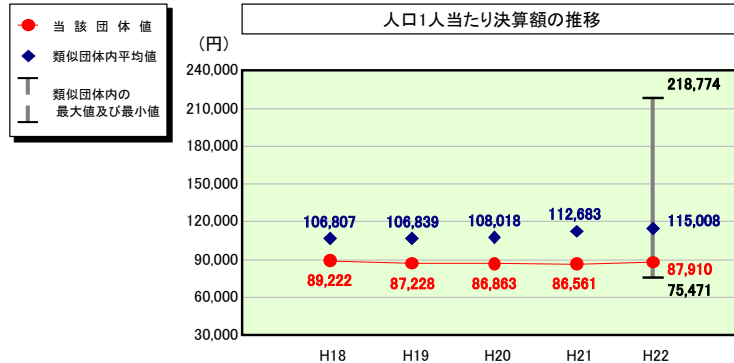
公債費以外の分析欄
経常経費充当一般財源は前年度に比べ増加しているが、それ以上に経常一般財源総額が増加しており、ポイントを上昇させている。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県南筑輪村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



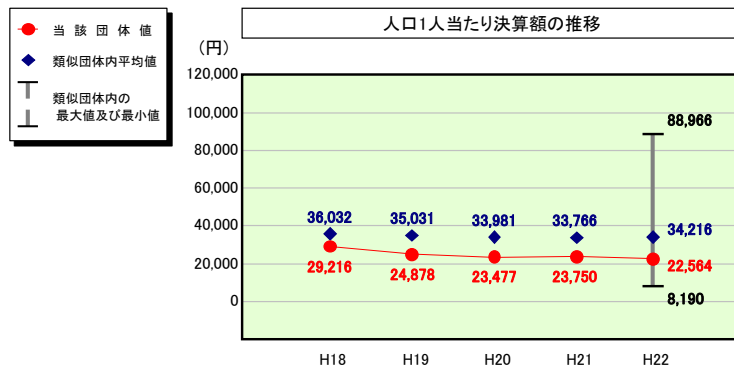
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	942,246	66,281	92,772	▲ 28.6
賃金 (物件費)	207,319	14,583	8,266	76.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	155,051	10,907	14,624	▲ 25.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,124	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	28,592	2,011	4,954	▲ 59.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,627	818	2,299	▲ 64.4
▲退職金	▲ 95,100	▲ 6,690	▲ 10,031	▲ 33.3
合計	1,249,735	87,910	115,008	▲ 23.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.30	10.79	▲ 2.49
ラスパイレズ指数	96.7	95.2	1.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

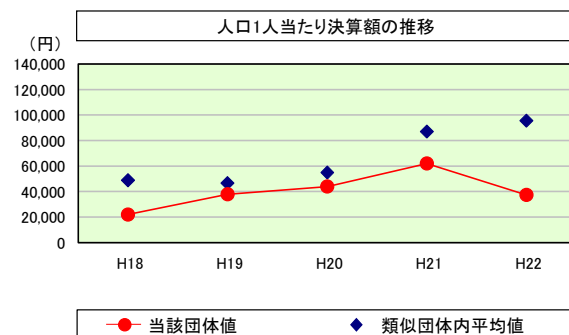


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	483,416	34,005	61,409	▲ 44.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	289,821	20,387	17,735	15.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	81,992	5,768	7,297	▲ 21.0
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	20,571	1,447	1,799	▲ 19.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,166	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 555,029	▲ 39,043	▲ 51,876	▲ 24.7
合計	320,771	22,564	34,216	▲ 34.1

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

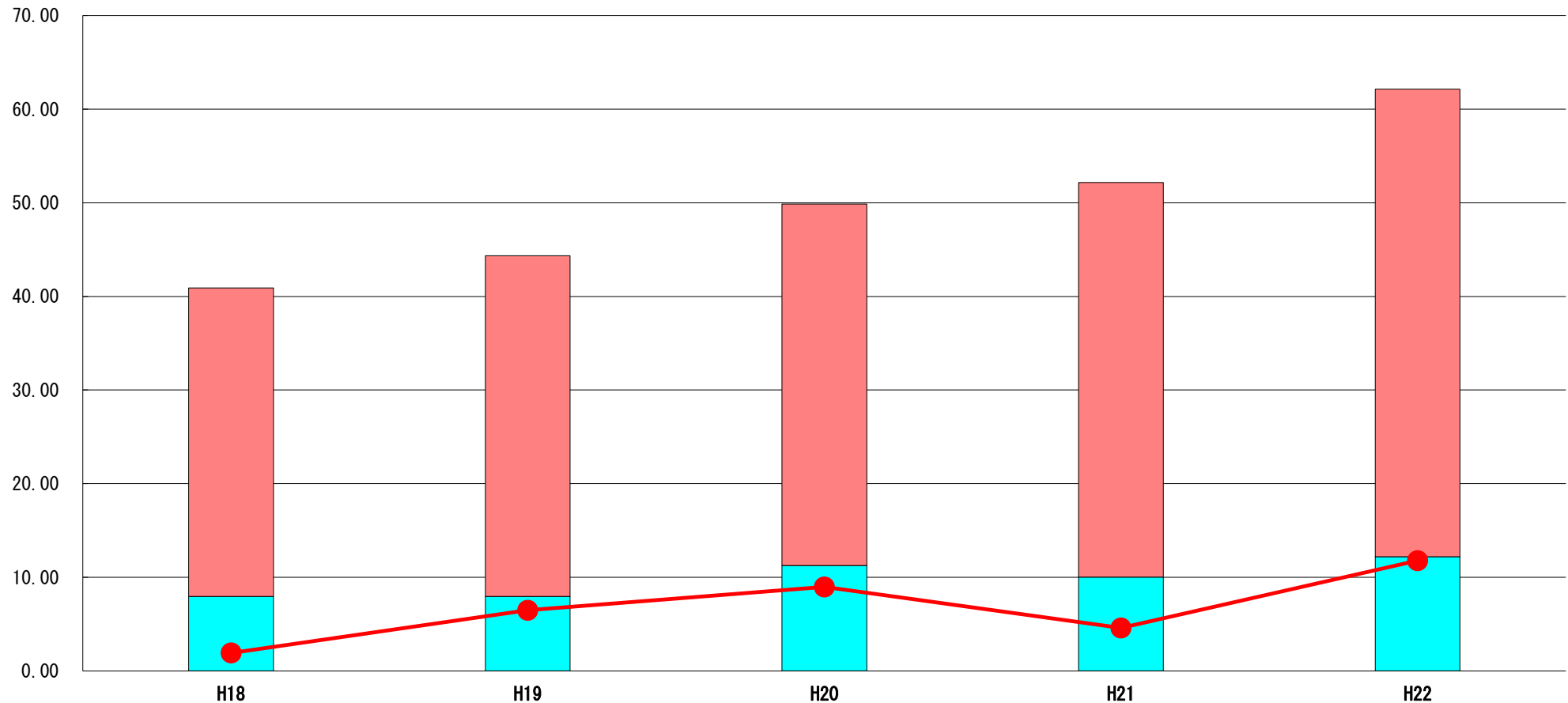
	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	298,977	22,001	▲ 52.9	48,871	▲ 13.1	▲ 39.8
うち単独分	284,039	20,902	▲ 51.5	30,756	▲ 17.5	▲ 34.0
H19	524,275	37,914	72.3	46,517	▲ 4.8	77.1
うち単独分	305,968	22,127	5.9	26,777	▲ 12.9	18.8
H20	616,031	43,987	16.0	54,836	17.9	▲ 1.9
うち単独分	539,316	38,509	74.0	30,795	15.0	59.0
H21	877,170	62,048	41.1	86,910	58.5	▲ 17.4
うち単独分	803,574	56,842	47.6	50,891	65.3	▲ 17.7
H22	531,851	37,412	▲ 39.7	95,443	9.8	▲ 49.5
うち単独分	376,989	26,519	▲ 53.3	48,538	▲ 4.6	▲ 48.7
過去5年間平均	569,661	40,672	7.4	66,515	13.7	▲ 6.3
うち単独分	461,977	32,980	4.5	37,551	9.1	▲ 4.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

長野県南箕輪村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高		32.95	36.40	38.61	42.14	49.93
実質収支額		7.95	7.95	11.26	10.02	12.20
実質単年度収支		1.92	6.47	8.96	4.58	11.77

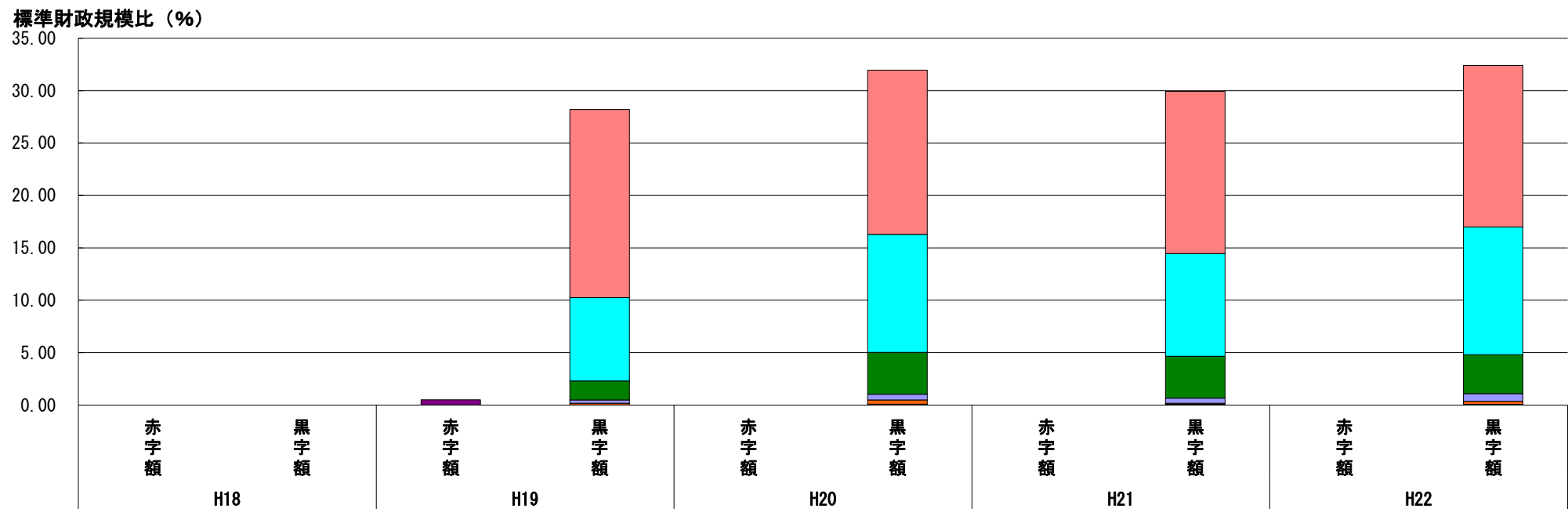
分析欄

実質収支比率は3％～5％程度が望ましいといわれるが、本村は12.2％と高くなっている。
これは、将来的に予定されている伊那消防署の新庁舎建設資金、南原住宅団地の灰処理問題等、多額の経費負担に備え財源の準備していることが主な要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

長野県南箕輪村



年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業会計		-	17.96	15.68	15.47	15.41
一般会計		-	7.95	11.26	9.81	12.20
下水道事業会計		-	1.81	3.99	3.99	3.70
介護保険事業特別会計		-	0.31	0.55	0.50	0.74
国民健康保険特別会計		-	0.17	0.40	0.10	0.29
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.06	0.05	0.05
老人保健医療特別会計		-	▲ 0.50	0.02	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成22年度決算において、いずれの会計も黒字となっている。なかでも水道事業は、村単独の施設の耐震化を進めているが、経営状況は比較的良好な状態にあり、下水道料金の値上げにあわせ、平成23年度より水道料金の値下げを5%引き下げの予定。下水道会計は単年度では黒字を確保しているが、本管敷設も概ね完了したことから今後は水洗化率を高め一般会計からの繰出金に安易に頼らないよう経営努力をするよう指導していく。

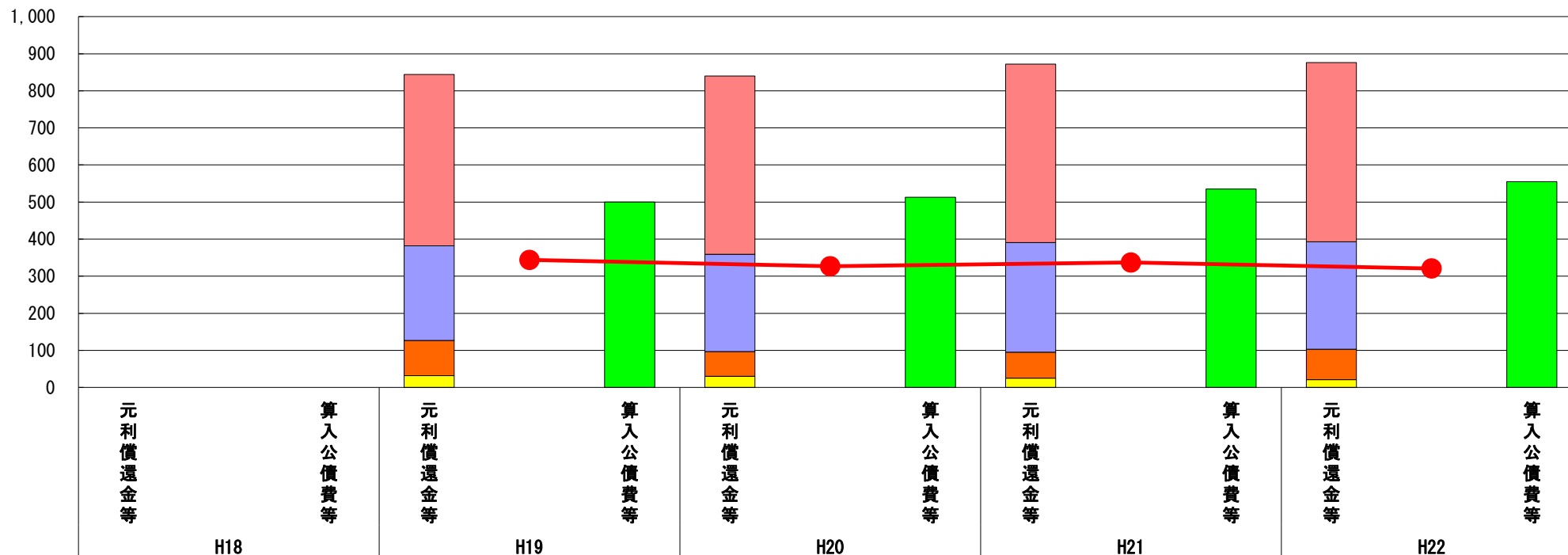
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南箕輪村

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金		-	462	481	481	483
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	255	262	296	290
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	95	67	70	82
	債務負担行為に基づく支出額		-	32	30	25	21
	一時借入金利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		-	500	513	535	555
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	344	327	337	321

分析欄

いずれの項目も大きな増減はない。今後も起債申請する場合には、交付税措置のある有利な地方債を活用するとともに、新規の公債費の増加分が、既往分の元利償還金に返済額を上回らないことを基本としていく。

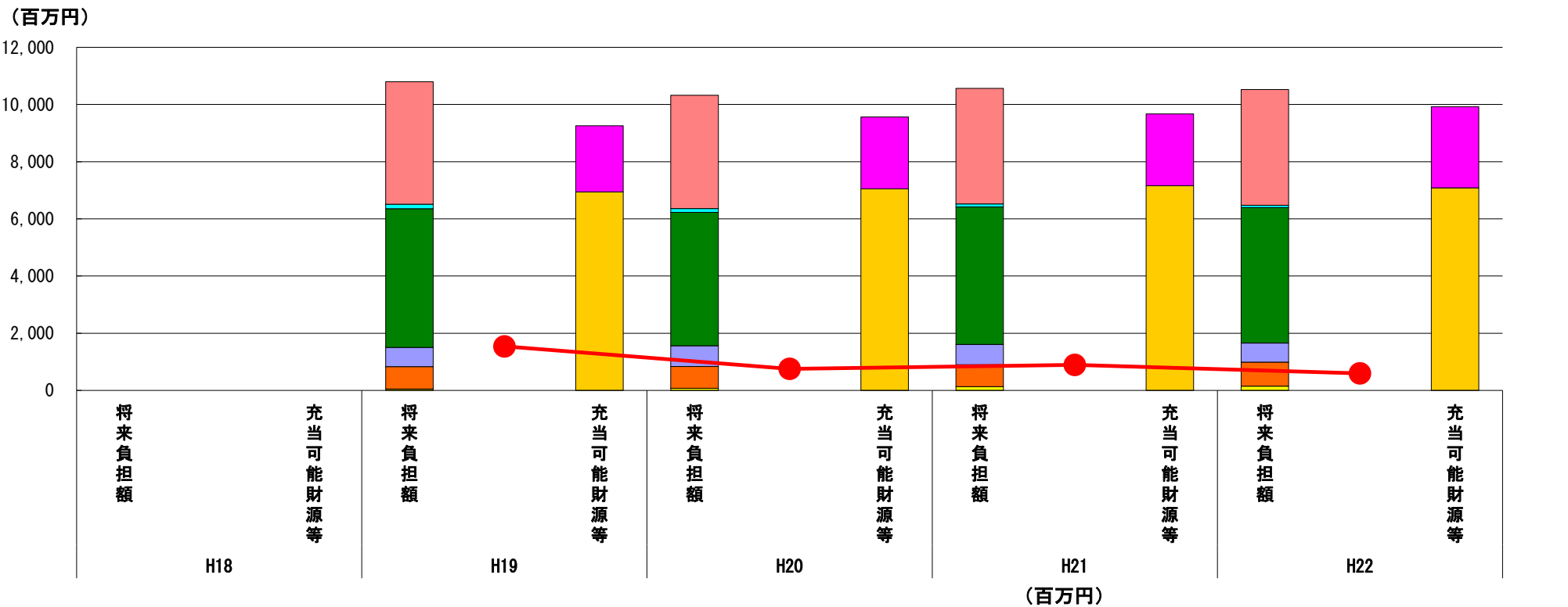
※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県南箕輪村



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		-	4,282	3,961	4,043	4,046
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	158	132	103	82
	公営企業債等繰入見込額		-	4,851	4,661	4,807	4,739
	組合等負担等見込額		-	673	728	709	667
	退職手当負担見込額		-	781	761	765	836
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	50	76	136	152
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		-	2,312	2,514	2,513	2,837
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		-	6,944	7,048	7,156	7,085
(A) - (B)			-	1,540	757	894	598

分析欄
一般会計にかかわる地方債は、近年は臨時財政対策債を除き、大型事業に伴う起債申請も減少していることから減少傾向にある。逆に充当可能財源は、財政調整基金などの基金の積み立ても増加していることから、結果的に将来負担比率の低下傾向につながっており、この傾向はしばらく続くものと思われる。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。